

世界経済概況（日米中欧）

欧州：防衛関連需要が拡大も供給追いつかず

2026年 7月 14日

日本経済（企業物価指数は前年比拡大、価格上昇の波及鮮明に）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（USMCA見直しは合意に至らず、今後も協議継続へ）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（インフレ圧力は依然根強い）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（防衛関連需要が拡大も供給追いつかず）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

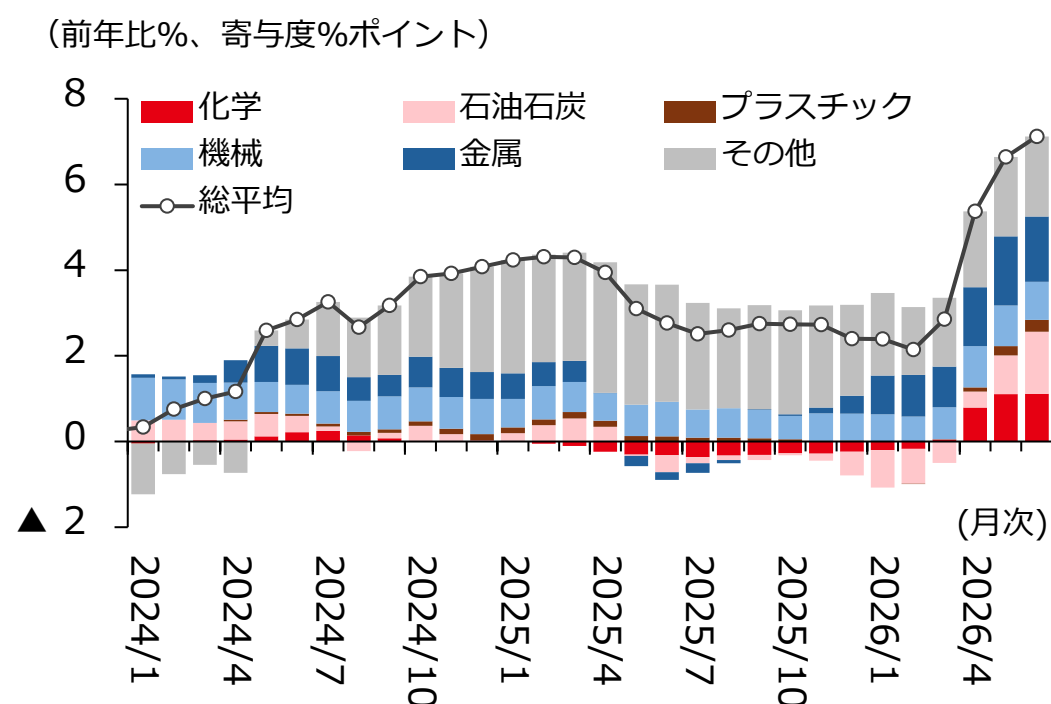
日本経済

主任研究員 松尾 朋紀

企業物価指数は前年比拡大、価格上昇の波及鮮明に：6月の企業物価指数（総平均）は前年比＋7.1%と、前月（同＋6.6%）から伸びが拡大した。品目別には、原油・ナフサ由来の価格上昇圧力が川上から川中へ波及する様子が鮮明に。エチレンやプロピレンの前年比が高止まりしたほか、ポリスチレン、ポリカーボネート、メタクリル樹脂、合成ゴム、合成染料など上中流の石化製品の価格が前月から大きく上昇した。さらに、硬質プラスチック発泡製品やプラスチック床材といった樹脂加工品、アスファルト塗工紙や軽包装紙袋などの紙・包装関連品目でも価格が上昇した。

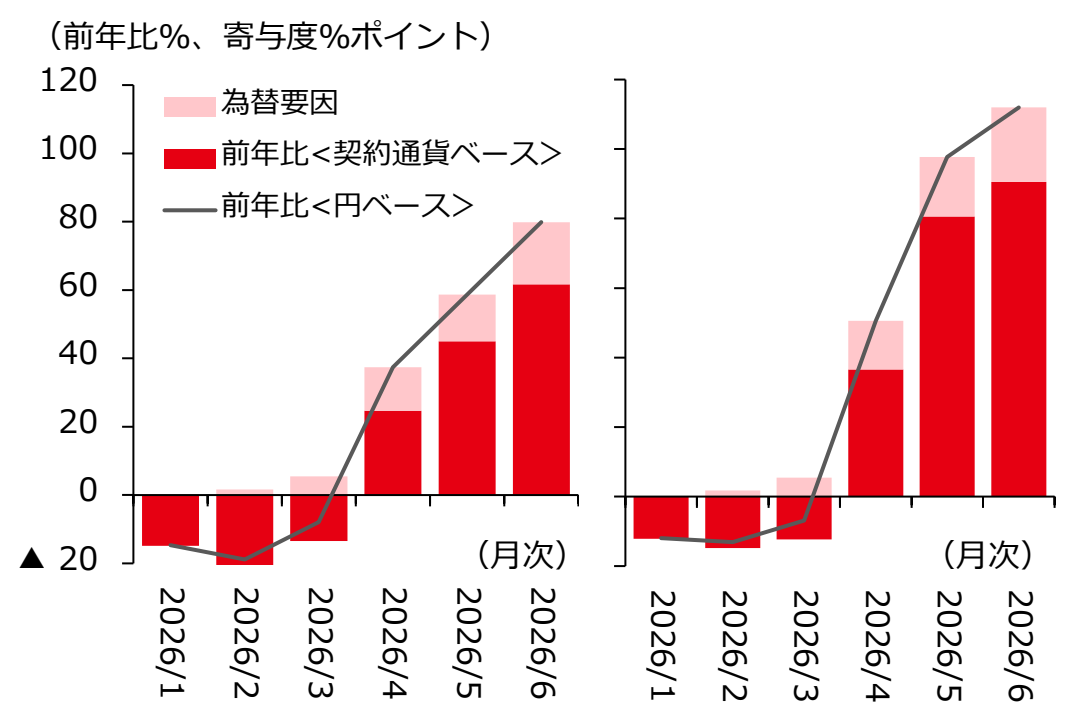
企業物価の上昇圧力は続く：6月は原油およびナフサの輸入物価指数（円ベース）も前年比で上昇幅が拡大した。国際商品市況では原油やナフサの価格はピーク時から下落しているものの、契約、輸送、通関などの時間差や為替相場の影響により、国際価格の低下が日本の輸入価格に反映されるまでにはラグが生じる。既往の輸入コスト高が川下へ波及する過程にあるうえ、最上流でのコスト高も残存しており、企業物価全体への上昇圧力は当面続くとみられる。

▽企業物価指数



（出所）日本銀行より丸紅経済研究所作成

▽原油（左）とナフサ（右）の輸入価格



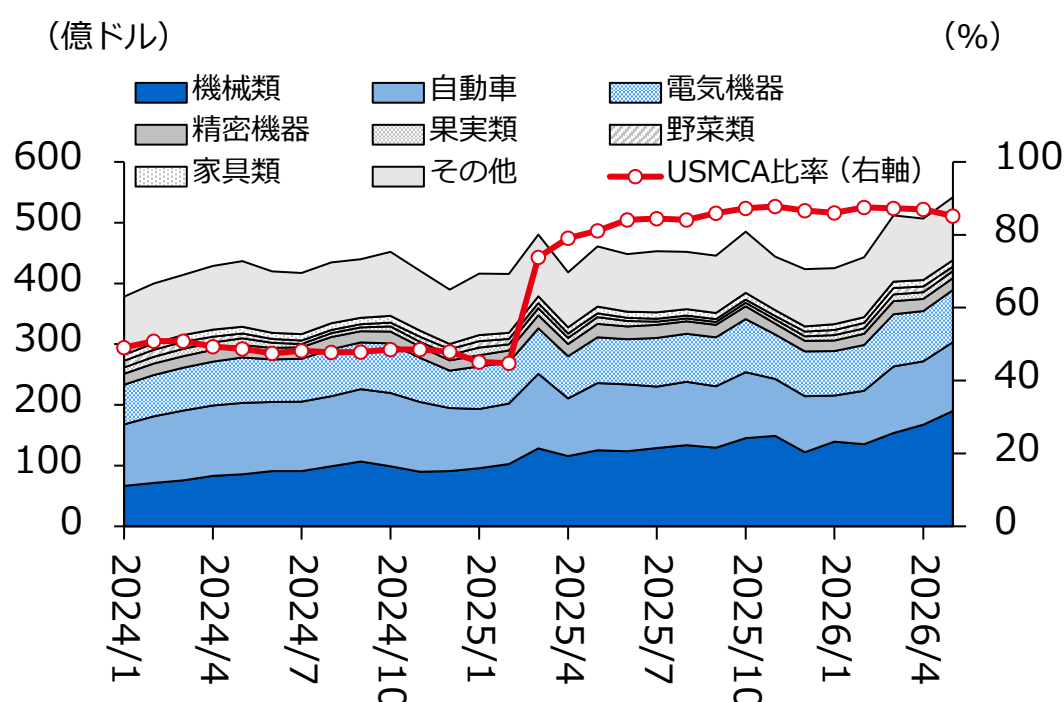
（出所）日本銀行より丸紅経済研究所作成

米国経済

主任研究員 浦野 愛理

USMCA見直しは合意に至らず、今後も協議継続へ：7月1日にオンライン上で行われた米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の共同見直しでは、加、墨が現行協定の延長を求めた一方、米国が同意しなかった。今後は2036年の失効期限まで現行協定を維持しつつ、見直し協議が継続される。米国は昨年来、不法移民や違法薬物を理由に加、墨に追加関税を課すなど圧力をかけてきた。これに対しカナダは報復関税を発動したことで対米関係が悪化、メキシコは報復措置を取らずに米国との協調を模索する姿勢を示してきた。域内貿易への負の影響が懸念された中、米国は自国経済への影響を考慮してUSMCA原産品^{（注）}を追加関税対象外としていた。米国の対墨輸入は増加した一方、対加輸入は鉱物性燃料を中心に減少。USMCA見直しの論点は、原産地規則、重要鉱物、安全保障など多岐にわたっている。米国は両国に対し対外投資規制の強化を促すが、中国と接近しつつあるカナダと合意に辿り着けるかは未知数。米・墨は7月下旬に2国間協議を持つ予定で、米墨間の協議が先行するだろうが、ワシントンでは3国間のフレームワークは維持されるだろうとの見方が依然優勢。

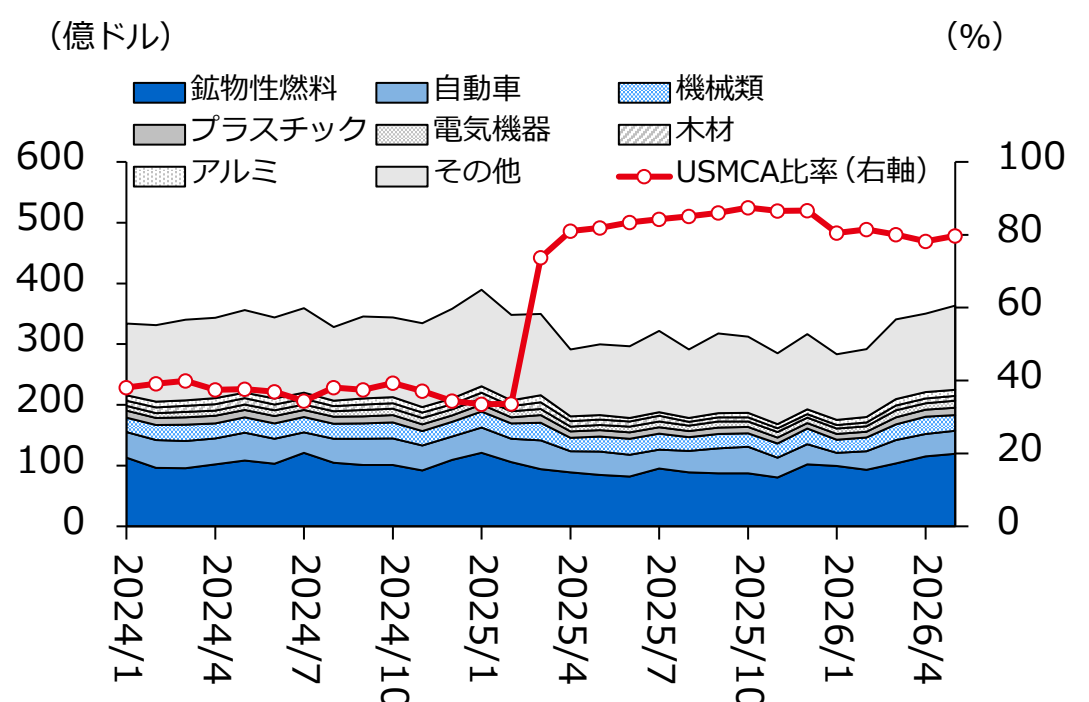
▽米国の対メキシコ輸入



（出所）米商務省より丸紅経済研究所作成

（注）米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）内で定められた原産地要件を満たす品目。図中の「USMCA比率」は全輸入に占めるUSMCA原産品の割合。

▽米国の対カナダ輸入



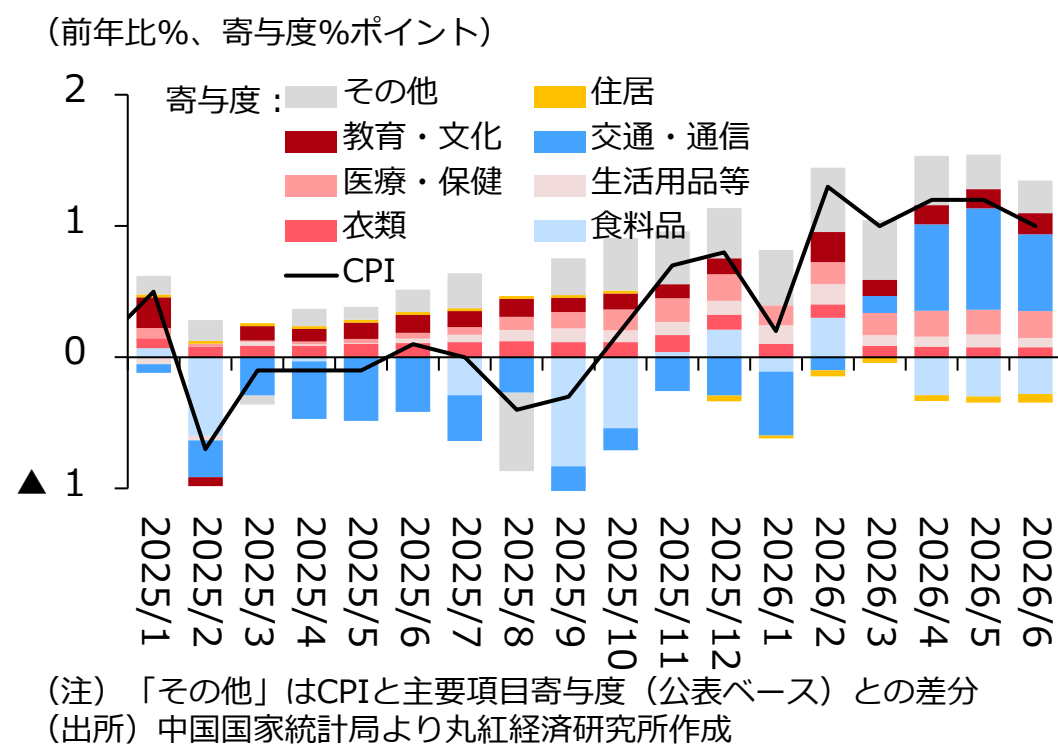
（出所）米商務省より丸紅経済研究所作成

中国経済

上席主任研究員 李 雪連

インフレ圧力は依然根強い：6月の消費者物価指数（CPI）は前年比+1.0%と上昇率がやや縮小したものの、2023年以来の高めの伸びを維持。医療や教育などのサービス分野では、高齢化や高学歴化による需要拡大に供給が追いつかず上昇圧力が続いている。また、原油高は前年同月の反動要因を差し引いても、幅広い品目の価格を押し上げた。生産者物価指数（PPI）は同+5.5%と上昇率が拡大した。価格上昇はエネルギーにとどまらず素材・加工品にも広がっている。原油輸入減少や在庫取り崩し余力の低下を受け、製油所稼働率は紛争前の73%から58%へ低下し、供給制約が続く。今後はコスト上昇の価格転嫁を通じて、生活必需品を含む幅広い分野に波及する可能性がある。加えて、原油価格再上昇と調達不安定化に留意。中国のガソリン価格は原油安を受け足元紛争前水準近くまで下落した。しかし、世界的な原油在庫の減少により供給余力が低下する中、中東情勢悪化に伴う原油高リスクは残る。また、大幅に減少した中国の原油輸入は、7月にイラン産を中心に若干持ち直す見込みだが、米国による対イラン海上封鎖再開のリスクもあり、調達環境はなお厳しい。

▽消費者物価指数（CPI）



▽レギュラーガソリンの小売価格



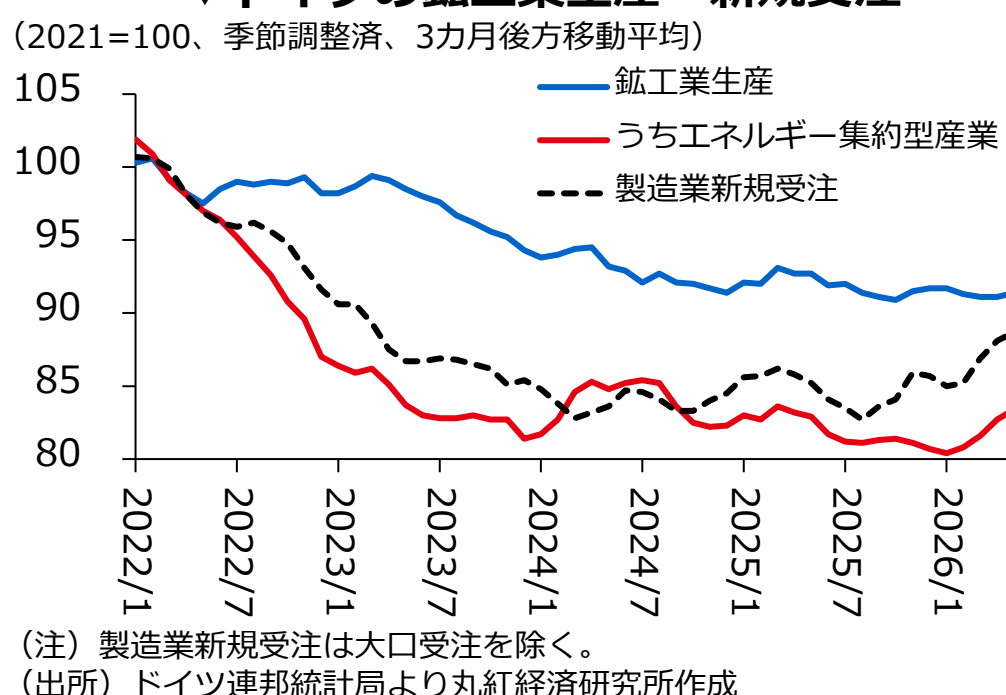
欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

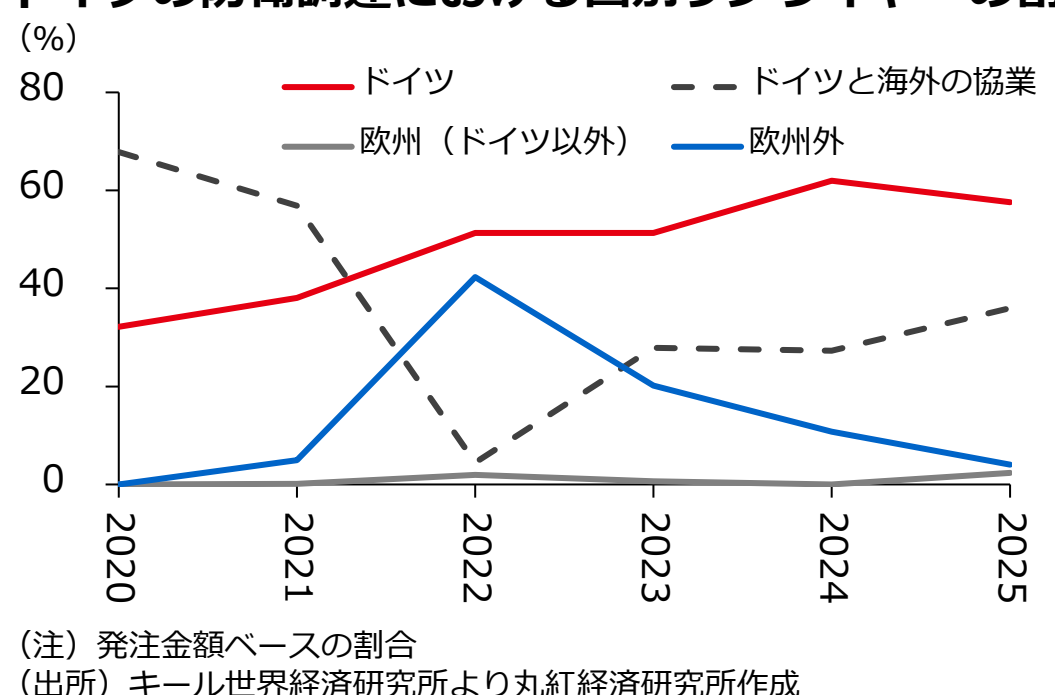
防衛関連需要が拡大も供給追いつかず：ドイツの5月の鉱工業生産は、前月比+0.9%と増加した。前月に落ち込んだ自動車生産の急回復が主因。エネルギー集約型産業は単月での伸びこそ鈍かったものの、トレンドとしては底打ちの兆しを見せている。また、同月の製造業新規受注も前月比+1.9%と増加。特に航空機や船舶、軍用車両を含む「その他輸送機器」が同+85%と急増。これら大型受注を除いたベースでも受注は増加しており、昨夏から趨勢的な持ち直しの動きが継続。「その他輸送機器」は生産・受注ともに増勢が続いており、防衛関連需要の拡大が背景にあるとみられる。一方、受注残も記録的な高水準に達しており、供給能力が需要増に追いついていない状況だ。

欧州の共同生産体制に課題も：ドイツの防衛装備品発注額のサプライヤーの国籍別内訳（2025年）をみると、国内企業が6割を占めており、ラインメタル社など一部の防衛大手に注文が集中している。キール世界経済研究所が5月に公表した報告書では、ドイツを含む欧州主要国は国内調達を優先する傾向が強く、需給両面で他国との連携不足が課題であると指摘された。6日に閣議決定されたドイツの2027年予算案では、防衛費が前年比3割増と過去最大規模となっており、一段の需要拡大が確実な中、装備品の供給能力不足が懸念材料。足元でも発注の約7割が納期末定であると報告されている。

▽ドイツの鉱工業生産・新規受注



▽ドイツの防衛調達における国別サプライヤーの割合



(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策、産業政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。